

笑顔をつなぐ広報紙

広報ひとよし

# 広報人吉

HITTOYOSHI City Public Relations

施政方針号

2018

3/31

No.1103



市民みんなが健康で笑顔で  
暮らせるまちを目指して

3年前、市民の皆さまからの負託を受け、歴史ある人吉市政を預かることになりましたが、「光陰矢の如し」の言葉どおり、本年が最終年度となりました。

これまでの3年間を振り返ったとき「松岡隼人に市政を任せて、人吉市民は幸せになったのだろうか？」と、その思い、不安が交錯し、眠れない日々が続いたこともあり、特に一昨年4月、熊本大地震が発生し、県全域が悲しみと恐怖の日々に覆われ、人吉市政の拠点で本丸でもある市庁舎が落城の危機にひんしたときは、「明日の夜明けを見る事ができるのか？」、「このままで市民を、職員を、家族を守り切れるのか？」と、40年近く生きてきて、これほど人生への悲哀が交錯する思いをしたことはなかったと振り返っています。

しかし、余震が続いて地震の恐怖におびえる日々でも、市民の皆さま一人一人に励まされて勇気もらいました。

1 はじめに



熊本地震で被災した麓町の市役所旧本庁舎



いつまでも健康でいるために各地域で行われる健康教室やサロン

昨年3月の施政方針で、私は「5つの重点施策と3つの推進エンジン」という形で、今後の市政運営の重点施策を示しました。

5つの重点施策とは、安全安心や健康といった、人吉で暮らす市民の皆さまの満足度を上げるための守りの施策として、「新市庁舎建設を中心とした安全・安心なまちづくり」「健康寿命日本一の実現」「ふるさと人吉を支える人づくり」の3つと、人口減少社会に対応する攻めの施策として、「仕事創出から始める移住促進」「生かし、稼ぐための観光戦略」の2つを挙げました。

これらの進捗と平成30年度に向けての取り組みを説明します。

# 施政方針

市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまちを目指して



2月26日から3月23日まで開催された平成30年3月市議会の冒頭で、松岡市長が述べた施政方針の主な内容をお知らせします。施政方針とは、市政運営に対する市長の基本的な考え方や主要な施策について述べたものです。

※広報ひとよし掲載用に表現を一部変更しています。

そして、同志でもある市職員に支えられてきたことを思い起こすと、自らの幸せを実感するとともに、その職責の重さ、尊さも痛感し、あらためて本市のために身を賭すという覚悟を強くしたことも事実です。

日本陽明学者の祖、中江藤樹の言葉「善をなすは耕運のごとし」すなわち、「善い行いは、あたかも汗水を流して田畑を耕すようなもの、すぐに穀物を得ることはできない

が、必ず秋にはちゃんと実り、耕した人の口に入る」という教えを誇りにし、私自身も政策一つ一つ時間をかけて耕し、大切に育てていく覚悟です。多くの事業が芽吹き、実を結ぶことで、必ず市民の皆さまの幸福向上につなげたいと思います。

年頭のあいさつの中で、人口減少社会への対策を課題としながらも、人口減少を単純に負の要因として受け止めるだけではなく、成熟社会でも

暮らしの多様化や高度化を図り、経済活動の水準と質の向上、新たな価値観の創造で、これまで以上に幸せな社会の実現を目指すことを新たな抱負としてお願いしました。

全国を大きく上回る少子高齢社会を迎えた本市は、市民の困り事ともいえる社会的課題が山積しています。この課題解決こそ新時代を生きる企業のビジネスモデルに成り得るのではないかと着想し、本市は企業にとって新たなビジ

ネスの種子や領域を提供できる地域であると考えています。具体的には、課題の先送りから課題の先取りで、パートナーとなる企業の誘致や先進都市の優位性を築いていきたいと思えます。

平成30年度 「5つの重点施策」

5つの重点施策とは、安全安心や健康といった、人吉で暮らす市民の皆さまの満足度を上げるための守りの施策として、「新市庁舎建設を中心とした安全・安心なまちづくり」「健康寿命日本一の実現」「ふるさと人吉を支える人づくり」の3つと、人口減少社会に対応する攻めの施策として、「仕事創出から始める移住促進」「生かし、稼ぐための観光戦略」の2つを挙げました。

仕事創出から始める  
移住定住促進

「人吉起業創業・中小企業支援センター」の名称を、「人吉しごとサポートセンター」とし、通称を人吉のアルファベット表記の頭3文字から「Hit-Biz」と決めました。この「Hit-Biz」を担うセンター長に、複数の民間企業で広報や営業、マーケティング部門などを経験し、現在、個人事業主として民間企業のマーケティング関連のコーディネーター業をしている横浜市在住の佐藤幸也さんを4月からの採用として決定しました。佐藤さんには、全国約20の自治体で展開するほかの「Biz」とのネットワークを生かし、7月のセンター開設当初から、本市中小企業事業者やこれから創業を志す方に対し、「Hit-Biz」の名のとおり、ヒットを量産していただくような活躍を期待しています。

「仕事の創出」という点では、「この「Hit-Biz」が入る旧国民宿舎くまがわ荘を「まち・ひと・しごと」の総合交流施設とし、第1期整備とし

て1階部分のコミュニティゾーンを平成29年12月から一部工事に着手しています。旅カフェエントランスセンター（仮称）と「Hit-Biz」は、こ

とし6月末までに整備を完了し、7月には温泉も兼ね備えた総合交流施設として開設する計画です。将来はこれに加えて、情報発信スペースや貸会議室として利用できる多目的ルーム、個人事業者や小規模法人が施設・設備を共用して自由にコミュニケーションを図ることができるコワーキングスペースの整備を実施。同時に、IT企業などのサテライトオフィスの誘致を進めていきたいと思っています。

企業誘致関係については、人吉中核工業用地の開発行為に伴う県の完了が平成29年12月12日に公告され、誘致企業を受け入れるための一定のハード環境整備を完了しました。今後は、懸案である食品加工施設の整備やハラル関連企業の誘致を進める一方、郡市一体となって県と連携を図りながら、関東や関西方面を中心に企業訪問をより積極的に展開。本市の地域資源や南九州の要衝というエリアの

拠点性を生かした提案型の誘致活動に取り組み、市民の皆さまの期待に沿えるよう、雇用の拡大を図っていききたいと思っています。

生かし、稼ぐための  
観光戦略

人吉球磨地域一体となった観光地域づくりの新たな推進組織について、このたび、圏域市町村と関係団体などで構成する任意協議会を設立することとし、4月からの実働に向けた準備が行われていきます。新組織は、人吉球磨広域行政組合のこれまでの広域観光への取り組みをベースとして事務局を同組合内に設置し、同組合職員に加えて本市と球磨郡町村からも職員を派遣。組織体制を強化するとともに、滞在型観光の促進や外国人観光客の増加、地域ブランドの確立と特産品の販売促進など、新たな取り組みを圏域が一体となって推進していくことにしています。本市も、この推進組織の運営に積極的に参画し、観光客などの増加による地域経済の活性化を図っていききたいと思っています。

新市庁舎建設を中心に  
安全・安心なまちづくり

新市庁舎建設については、「防災・災害対策機能を有する庁舎」「多様化する市民ニーズに応える庁舎」を実現し、市民にとってよりどころになり、次の世代に継承できる庁舎になるよう実施設計を進めてきました。今後は、実施設計の精査と建築確認申請などの手続き、小永野第一雨水幹線改修工事を経て、ことし秋以降の本体建設工事発注を目指します。

市民の安全を守る防災拠点の整備ですが、避難所の受け入れ態勢の整備として調査検討を行ってきたマンホールトイレの整備や、大規模災害時に避難所になる屋内運動場トイレの洋式化を年次的に進めます。避難所の校区公民館の耐震診断も、平成30年度から順次調査と整備を進めます。非常時対応の体制づくりは、さまざまな場面を想定しながら、市民の皆さまが災害など非常時に安全を確保できるよう、ハード整備と併せてソフト面の取り組みも継続していききたいと思っています。



新市庁舎の外観イメージ



内装材に地元産の木材を使用した新市庁舎窓口のイメージ

健康寿命日本一の実現

生活習慣病予防に重点を置き、食育の視点を取り入れた第3期人吉市健康増進計画・食育推進計画を3月策定に向けて準備を進めています。これまで健康寿命の延伸に向け、市民健康事業などの健康づくり施策の取り組みを行なってきましたが、今後6カ年の計画でさらに生活習慣病重症化予防事業に重点を置き、「自分の健康は自分で守るま

ちひとよし」を目指して取り組んでいきたいと思っています。

ふるさと人吉を支える  
人づくり

1月19日、小学生の「子ども議会」を開催しました。小学6年生の子ども議員20人が、本市の将来や身近な問題など、市政に対する質問や意見を述べました。この議場で堂々と質問する姿から、子どもたちのまちづくりに対する

純粋な思いや熱意、そして何より「ふるさと人吉市」をもっと良くしたいという思いがうかがえ、たいへん頼もしく、うれしく思いました。

子ども議員からの貴重な意見や問い掛けをしっかりと受け止め、今後のまちづくりに反映すると同時に、将来を担う子どもたちがふるさと人吉を誇りに思えるまちづくりに努めていきたいと思っています。平成30年度は中学生の子ども議会の開催を計画しています。

重点施策を展開させる  
「3つの推進エンジン」

5つの重点施策をスピード感をもって展開するため、推進エンジンとして「横串を刺す企画政策部の設置」「女性や若手職員の積極的な登用」「官民融合したプロジェクトの推進」の3つの取り組みを挙げさせていただきました。

1つ目の「横串を刺す企画政策部の設置」ですが、昨年4月に企画政策部を設置。組織横断的に課題を解決する体制づくりを行い、長い間の懸案事項である旧国民宿舎の利活用、現在は石野公園活性化を部局を超えて協議を進めています。今後は「部局を超えて協力し合う組織風土」を人吉市役所の体質にするよう、組織の中での対話の場づくりを進め、部・課・係の枠を超えた理解と協力、コミュニケーションの深化に努めます。

「女性や若手職員の積極的な登用」は、若いうちからさまざまな職務経験を積み場として政策審議会のメンバーを大幅に入れ替えました。17人の政策審議員のうち、女性職員を平成28年度の1人から平

成29年度の3人に増加。係長以上で構成していたものを、主任、主事職員を7人登用し、より活発で幅広い意見交換ができるようになったと感じています。管理職や監督職への女性職員の登用も積極的に進めていきます。

最後に「官民融合したプロジェクトの推進」ですが、本市の移住定住施策の柱となるビジョンの策定に向け、市民の方々と共に対話を通して作り上げる場「未来会議」を平成29年12月から開始しています。「住んでいる人が住み続けたい人吉」「市外の人に移り住みたい人吉」とはどういうまちなのか。高校生約60人を含む100人ほどの参加者が8つの分科会に分かれて対話を重ねました。3月3日には、分科会参加者にさまざまな場で活躍する市民の方々や地域づくりに携わる市外からの参加者も加え、総まとめの場として「ひとよし大未来会議」をスポーツパレスで開催しました。今後は、この大未来会議をスタートとし、市民と市役所が一緒になってまちづくりを行う市民参画のまちづくりを進めていきます。



さまざまな意見や要望が出た人吉市子ども議会



約130人が参加したひとよし大未来会議

## 2 組織別・総務部関連

### 空き家対策への取り組み

全国的な問題であり、本市でも課題となっており、空き家などの対策は、平成29年10月から、市内全域にある空き家の所在や所有者などの把握を行う実態調査を行ってまいりました。その結果、約千件の空き家を把握するとともに、空き家所有者への意向確認アンケート調査を行いました。

今後は、この調査結果を分析し、本市の空き家などの対策の指針となる「空き家等対策計画」の策定に着手し、国の特別措置法に準拠した新条例の制定に取り組みを進めます。

空き家等対策計画と新条例を両輪とし、地域の困り事として対応を迫られている空き家問題に引き合い、実効性のある対策を講じることで、市民の皆さまが安全で安心して暮らすことのできる生活環境づくりと、移住定住促進による地域の振興に努めてまいります。

## 男女共同参画社会の実現を目指す

男女共同参画関係ですが、平成30年度～平成34年度を期間とした第3次基本計画について人吉市男女共同参画推進審議会の審議をいただき、市民の皆さまからの意見や関係機関からの意見を踏まえ、平成29年度中の公表に向けて策定作業を進めています。

## 3 組織別・企画政策部関連

### より分かりやすい情報提供へ

広報広聴関係ですが、市民の皆さまにより分かりやすく行政情報を提供することを目的に、市ホームページのリニューアルに向けた作業を進めています。現行のホームページは、開設から既に8年が経過し、必要な情報を探していくとの意見をいただいているので、ほかの自治体のもものも参考にしながら、4月1日公開を目指して、より使いやすいホームページになるよう整備しています。



4月1日から新しくなる市のホームページ

1月19日の子ども議会でも小学生議員から提案のあったインスタグラムによる情報発信を開始しました。若い世代に多く利用されているインスタグラムを活用することで、観光客の増加など本市のPRにつなげていきます。

今後も、広報ひとよしやフェイスブック、インスタグラムといった情報発信と併せて、多種多様な情報発信手段を活用した情報提供のさらなる向上を図ってまいります。

ふるさと納税の寄付額は、平成29年度の寄付額は目標である1億円を突破し、1月末日現在で1億5,600万円（2月末日現在で1億6,000万円超）もの寄付をいただき、前年度に対して約5倍の額になりました。

### ふるさと納税の寄付額1億6千万円を突破

ふるさと納税関係ですが、平成29年度の寄付額は目標である1億円を突破し、1月末日現在で1億5,600万円（2月末日現在で1億6,000万円超）もの寄付をいただき、前年度に対して約5倍の額になりました。



ふるさと納税のカタログ。多数の返礼品を掲載してPRした

引き続き、返礼品のさらなる充実や積極的なPR活動に加え、寄付金の使い道も工夫し、まちづくりを推進する財源確保の手段として、より一層力を注いでいきます。

### 肥薩線が「日本の20世紀遺産20選」に

肥薩線関連ですが、平成29年12月に、世界文化遺産の審査などに関わる国際記念物遺跡会議の日本組織「日本イコモス国内委員会」で肥薩線の持つ文化的価値が高く評価され、肥薩線が「日本の20世紀遺産20選」に選定されました。

このような話題を追い風に、市内に現存する肥薩線の木造駅舎の文化的価値を高め、観光資源としての活用や中山間地域の集落の活性化などを図るため、JR大畑駅と矢岳駅の駅舎などを譲り受ける方向で九州旅客鉄道株式会社熊本支社と協議を行っています。可能な限り早期の実現に努め、観光振興や地域住民の皆さまのよりどころといった地域振興拠点としての活用を図っていききたいと思っております。

## 4 組織別・市民部関連

### 新たな市民サービスの導入

市民課関係ですが、市民サービスの向上を目指し、ことし10月の実施に向け、コンビニ交付サービス事業に取り組みを進めます。

現在、本市が発行する住民票などの証明書は、市役所窓



石造りの人吉機関車庫とSL人吉



幼い頃にごみのリサイクルなど環境について学ぶ「環境しつけ教室」

口に直接お越しいただくか、郵送申請で交付していただきます。サービスの導入後は、個人番号カード「マイナンバーカード」を利用して、最寄りのコンビニで取得することができますようにいたします。

本事業のキャッチフレーズ「いつでも、どこでも、かんたん」のとおり利便性の向上を図ることで、熊本地震後の市役所機能の分散による市民サービス低下の改善と業務の効率化などにつなげます。

### 環境に優しい人づくり、まちづくり

環境地域づくり推進事業関係ですが、幼稚園や保育園、認定こども園の先生方や保護者の皆さまから高い評価と支持をいただいている「環境しつけ教室」を、より親しみやすい教室とするために平成30年度から「エコキッズ教室」として実施する計画です。

幼い頃から水の大切さやごみのリサイクルなどを学んで

### 県と市町村が共同で国民健康保険の運営へ

国民健康保険事業ですが、4月1日から熊本県国民健康保険運営方針に基づき、県と45市町村が共同で保険事業の運営を行います。これに伴い県は、新たな標準保険料率の算定方式を、医療給付費分と後期高齢者支援金分を「所得割、均等割、平等割の3方式」とし、介護納付金分は「所得割、均等割の2方式」で課税方式を提示しています。

これに基づき、本市の国民健康保険料率などは、平成30年度から介護納付金分が3方式から2方式に移行します。制度が変わっても引き続き持続可能な医療保険制度を推進していきますので、被保険者の皆さまには、ご理解とご協力をお願いします。

## 5 組織別・健康福祉部関連

### 子どもたちが健やかに育つ環境づくり

子ども・子育て支援事業関係ですが、平成30年度に、新たに幼稚園2園が幼稚園型認定こども園に移行される予定です。これまでの幼児教育に、保育を加えた一体的なサービスの提供が可能になり、子育てのさまざまなニーズに対応した施設として、4月1日から新たにスタートされます。本市としても、人吉市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次世代の人吉を担う子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる環境づくりに取り組んでいきます。

### 高齢者が生き生きと暮らせる社会づくり

介護保険関係ですが、第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定について、介護保険事業計画等策定運営委員会に答申（素案を市長に提出すること）をいただきます。

更は示されていないので、本市としても全ての農家の皆さまにチラシの配布や農家振興組合長会議などで周知を行いながら、引き続き水田のフル活用と農家の所得向上のため本制度の推進を図っていきます。

### くま川下り存続に向けた新たな事業再生計画

くま川下り株式会社事業再生関係ですが、同社では社員や船頭、宿泊業などの関係団体への意見聴取などを経て、現状の課題を解決するため、実現可能な新たな事業再生計画の策定を金融機関と協議を行いながら鋭意進めている状況です。新たな事業再生計画では、既に着手済みの方策もありますが、船頭の後継者育成を含めた人材確保。船一艘当たりの原価と改善のための具体的な行動を踏まえた計数計画。会計業務などの効率化システムの導入。さらに、宿泊部門であった旧国民宿舎の運営に代わる新たな安定した収入源部門の検討といった抜本的な経営戦略の指針を盛り込み、近日中に、新たな事業

た。答申では、本計画について第6期計画で定めた方向性を継承し、保険者機能の強化と地域マネジメントを推進しながら、中長期的な視点から高齢者保健福祉施策と介護保険事業の見直しを図り、介護保険制度が持続可能になるよう地域包括ケアシステムの発展・進化を図る方向性と取り組むべき施策などを示していただきました。

本市では、この方向性に基づき、本計画の重点目標を「高齢者が健やかに暮らし、生き生きと活躍できる社会を構築するための地域包括ケアの推進」と位置付け、平成30年度からの3カ年の基本目標と目標達成に向けた各施策の推進



介護保険事業計画等策定運営委員会から答申

再生計画案の発表が予定されています。3月1日に球磨川下り川開き祭が開催されます。この日が新生くま川下り株式会社の子会社再生に向けた新たな船出の記念日になるよう、本市としても同社の存続をかけた再生計画の事業推進をより一層図るため、連携と支援に努めていきたいと思えます。

### 川辺川総合土地改良事業国が残りの事業へ着手

川辺川総合土地改良事業関係ですが、農地造成事業と区画整理事業の変更計画と農業用排水事業の廃止の同意取得について、平成29年4月から国・県・市町村が一体となり取り組んできた結果、3分の2以上の同意が得られました。これに伴い、1月15日、2月9日の間、変更計画書の縦覧が各市町村で行われ、その後審査請求期間が設けられました。

異議申し立てなどの審査請求がない場合は、当該事業の変更計画と廃止計画が確定され、国が残りの工事に着手することになりますが、当該事業

について計画づくりを進めています。これまで本市の高齢者の状況に沿った施策を展開してきましたが、第7期計画でも引き続き、介護予防施策の展開や地域包括支援センターの相談支援体制の強化など体制を充実するとともに、在宅医療と介護の連携の推進や地域におけるサービス基盤の整備・活用を図ります。高齢者の皆さまが、住み慣れた地域で尊厳を持って、個人の状態で応じて、自立した日常生活を営むことができるように推進していきたいと思えます。

本計画の策定に当たり、審議をいただいた介護保険事業計画等策定運営委員会委員の皆さまには、心から感謝いたします。

### きめ細やかで切れ目の無い子育て支援

母子保健関係ですが、子育て世代包括支援センター（愛称）すくすく子育てセンター」を設置したことで、母子手帳交付時の個別面談を通して、出産や子育ての悩みや不安、産後うつなどの可能性を

## 7 組織別・建設部関連

### 快適で安全な居住環境の維持へ

業の完了までに約4年の期間が見込まれています。関係各位のご協力とご尽力に改めて感謝いたします。

市営住宅関係ですが、人吉市公営住宅等長寿命化計画で修繕と改善が必要と判定された市営住宅は計画的に整備を進めていて、平成30年度に国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、笹栗山団地1号棟や一二三ヶ迫団地1・2・3号棟の外壁改修、一本杉団地の給水設備改修を実施する計画です。引き続き快適で安全な居住環境の維持に努めていきます。

### 橋や道路の補強、修繕を計画

土木関係ですが、大規模修繕・更新補助事業で実施している曙橋補修工事は、上部工の補修工事を行い、橋脚部の



すくすく子育てセンターのシンボルマーク（左）と除幕式の様子

早期に把握。産前産後の早い時期に電話や家庭訪問などで、妊娠期から子育て期にわたるまで、きめ細かな切れ目のない適切な支援が可能になりました。母子保健事業の充実と、これまで以上に産科・小児科などの医療機関をはじめ、保健・福祉などの各関係機関と本市が連携を図り、母親が抱える問題の早期解決や継続的な支援に取り組むことで、安心して子育てができる環境が整っていくものと思えます。

補強も設計と関係機関との協議中で、平成31年度のしゅん工を目指し進めています。そのほかの橋についても、近接目視点検調査などの結果を踏まえながら、修繕工事を計画的に行っていきます。

生活関連道路は、社会資本整備総合交付金事業や公共施設等適正管理推進事業などを積極的に活用し、瓦屋町の市道下林願成寺線改良工事や下薩摩瀬町の市道下林願成寺線舗装工事などを計画していきます。

### 下林願成寺線の道路改良事業を推進

都市計画関係ですが、街路



外壁改修を計画している笹栗山団地



道路工事のため用地取得が進む下林願成寺線

## 6 組織別・経済部関連

### 米の直接支払交付金廃止に伴う新たな制度の推進

農業関係ですが、国の米政策改革として位置付けられている経営所得安定対策は、平成30年度から行政による米の需給調整のための生産数量目標の配分と、これに伴う米の直接支払交付金が廃止されます。これによって、農家の皆さまが米の作付面積を増やすことは可能になりますが、今後も米価の安定を図るため、地域で需要に応じた計画的な生産を行う必要があります。

熊本県農業再生協議会で、これまでの生産数量目標に替わり、独自の「作付目安」として、各地域の農業再生協議会に対し、米を作付けする面積と数量が示されました。人吉市農業再生協議会ではこれを受け、農家の皆さまに「作付目安」として、その情報を提供することが決定されています。飼料作物などへ転作をした場合の水田活用直接支払交付金などは、交付単価の変

事業として取り組んでいる鬼木町の都市計画道路下林願成寺線の道路改良事業は、県からの事業認可を受けて用地の取得に取り組んでいます。事業に伴う用地の取得率は約95%です。事業の趣旨をご理解いただき、用地を提供していただく地権者の皆さまに深く感謝いたします。

引き続き、事業に係る用地の取得を進め、平成30年度には一部の区間で工事に着手するとともに、県と事業期間の協議を行いながら、当該事業の早期完成に鋭意努めていきます。

今後、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

8 組織別・教育関係

子どもの学力向上と  
いじめ・不登校の課題

学校教育関係ですが、平成29年全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ人吉市総合教育会議で、本市の子どもたちの学力と学習や生活環境の実態を共有・分析し、これから本市が目指す教育の方向性や



小学3年生対象の夏休みパワーアップ教室

子どもたちの学力向上について意見交換を行いました。学力向上については、子どもたちが自らの未来を切り開くための大切な基盤の一つであり、子どもたちが学力を身に付けることは、文明社会にとって重要な責務であると考えています。もちろん、知・徳・体のバランスの取れた子どもの成長や生きる力を育むことが教育の目指すところです。しかし、本市の状況を考えた場合、現学力の向上が子



保護者から相談を受ける子ども・子育て相談員

どもたちの将来にとってさらなる可能性を押し広げると確信し、学校や地域の皆さまと共に学力向上の課題解決に力を注いでいきます。いじめ・不登校問題については、市内全ての小中学校や市教育委員会、関係機関が一体となって全力で取り組んでいます。より一層児童・生徒への指導の確立と相談業務の充実を図るため、人吉っ子アドバイザーと子ども・子育て相談員を一人ずつ増員した

いと思います。平成30年度以降は、これまで以上にいじめ・不登校問題の早期対応・早期解決を行い、子どもたちの悩みや不安などに対する相談体制を充実していきます。

社会体育への移行に向けた取り組み

小中学校部活動関係ですが、小学校の部活動関係は、県の方針を受け、平成31年度から全て社会体育・社会教育で実施することになるため、実施体制の構築に向けて鋭意取り組んでいます。基本方針は、児童の安全や保護者の安心を第一に、これまでの部活動と同様、それぞれの学校で実施したいと考えています。一番の課題である運動部の指導体制は、NPO法人人吉市体育協会と協議を進めています。文化部は、地域学校協働活動として実施することを検討しています。今後は、平成30年度中に指導体制とサポート体制を整えて試行を行い、平成31年度からは完全移行した形で子どもたちの放課後のスポーツ活動と文化活動を支えていきます。

中学校の部活動関係は、まだ素案の段階ですが、国のガイドラインでは従来の部活動は「学校や地域によっては存続の危機にある」との指摘がされ、部活動を持続可能性のあるものにするためには抜本的な改革に取り組む必要があります。ガイドライン策定の趣旨などとして、中学校段階の運動部活動を主な対象とし、運動部活動が学校、競技種目などに応じて最適な形で実施することを目指しています。教育委員会や学校がガイドラインのつとめ、速やかに改革に取り組むことが期待されています。

子どもたちを育てる  
地域学校協働活動へ発展

社会教育関係ですが、2月3日にカルチャーパレスで、人吉市学校支援地域本部事業10周年記念大会を開催しました。当日は市内小中学校の先生方や保護者、地域住民の皆さま、学校支援ボランティアの皆さまなど多数の方々に集まっていただき、本事業のこれまでの10年を振り返るとともに、学校支援活動の今後の在り方について参加者全員で考える貴重な場になりました。

現在、本事業は人吉西小・西瀬小・中原小・第二中の4校を対象に実施しています。が、今後はこの活動を市内全域に拡大するとともに、「支援」から「連携・協働」へと地域と学校がより密接に関わり合っ子どもたちを育てる地域学校協働活動へと発展さ



150人が参加した学校支援活動の記念大会

9 組織別・水道局関係

安心安全で強靱な  
水道システムを構築

せていきます。保護者はもちろん、市民の皆さまには、子どもたちの健やかな成長とふるさと人吉を愛する心の醸成のため、趣旨に賛同いただき、力を貸していただきますようお願いいたします。

上水道関係ですが、水道事業は昭和32年の一部給水開始以来60年を経過し、人吉市水道事業ビジョンの事業計画や熊本地震の経験も踏まえ、老

朽化した施設や管路の更新、地震などの災害対策を計画的に進めています。平成30年度は、原城配水池本体工事に伴う造成工事や老朽管路を更新する中神町配水管改良工事などを計画。井ノ口第二水源地の非常時用自家発電施設整備にも取り組んでいきます。水道料金は、4月使用分から新料金を適用しますが、さらなる経営の効率化を図りながら、安心安全で強靱な水道システムを構築するため健全



非常時用自家発電施設の整備を予定している井ノ口第二水源

な事業運営に努めます。

公共用水域の水質保全と  
住環境の向上へ

公共下水道事業関係ですが、公共下水道施設も昭和49年の事業着手から40年以上が経過し、老朽化した施設・管路などの更新や地震などへの災害対策、人口減少などに伴う使用料収入の減少など大きな課題を抱えています。課題に対し、平成29年度から着手

しているストックマネジメント計画（既存の施設を有効に活用し、長寿命化を図る手法の計画）の策定や矢黒町汚水中継ポンプ場の改築更新など引き続き実施し、健全で持続可能な事業運営に努めます。浄化槽関係は、国の循環型社会形成推進交付金事業を活用し独自の補助も加え事業を推進中です。今後も公共下水道事業と浄化槽設置事業の両面から公共用水域の水質保全と住環境の向上に努めます。



改築を進める矢黒町汚水中継ポンプ場

梅の花ひらく、  
春のひとよし。



### 広報ひとよし平成30年3月施政方針号

発行・編集 人吉市役所企画課

シティプロモーション推進室

〒868-8601 熊本県人吉市下城本町1578番地1

<http://www.city.hitoyoshi.lg.jp/>

✉ [info@hitoyoshi.kumamoto.jp](mailto:info@hitoyoshi.kumamoto.jp)

☎ (0966) 22-2111 FAX (0966) 24-7869

表紙・裏表紙：市の花「梅の花」が満開の人吉梅園。  
約4,600本の梅が植えられる人吉梅園  
の梅の花が3月上旬から中旬にかけて  
見頃を迎えました。

